

2024 年度

事業計画

2024 年 6 月

一般社団法人 日本経済調査協議会

1. 当会の沿革と特徴

当会は、1962 年 3 月、「日本経済の発展に寄与することを目的に、内外の経済社会ならびに経営に関する中長期の基本問題を幅広い視野に立って調査研究する機関」として、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会および日本貿易会の財界 4 団体の協賛を得て、任意団体として設立された。

その後、事業の拡張とともに、1967 年 9 月に社団法人となり、また 2013 年 4 月には「公益法人制度改革」に伴い「一般社団法人」に移行し、現在に至っている。

当会は中立的な民間調査研究機関として、独自の調査研究に基づく研究成果を発表すると共に数々の提言を行っており、これらの提言は民間シンクタンクの公正な意見として、国内外から評価されている。

60 年余りの歴史と研究・提言の蓄積、それらを通じて培われた多様で厚みのある人的ネットワークを持つ当会が「変革と創造のためのプラットフォーム」となれるよう、今年度も当会の強みを生かした調査研究活動を一段と活発に行っていく所存である。

2. 昨年度の調査研究実績

当会が研究・提言を取り纏めた報告件数は、設立以降、24 年 3 月末時点で 275 本のぼる。

昨年度に完了した調査専門委員会は下記「第 1 表」の通りである。

第1表 2023 年度に調査完了した調査専門委員会と報告書

①	第3次水産業改革委員会 「第3次水産業改革委員会 最終提言 科学に基づく漁業・水産業の新法制度・システム確立に全力を」 委員長兼主査：小松 正之 （一社）生態系総合研究所 代表理事
②	人材委員会 人材委員会報告書 （経営者版） 人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～ （働く個人版） どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と『働くあなた』」 委員長：木川 眞 ヤマトホールディングス(株) 特別顧問 主 査：大久保 幸夫 (株)リクルート フェロー

注) 役職は調査研究完了時点

調査報告書は、ホームページにおいて全文を掲載し、会員等には完成報告を行い、当該テーマに関心を持つ方々に向けてシンポジウムを開催した。

また、所轄官庁(大臣、長官、事務次官等)への説明や記者レクの実施等、報告・提言書の周知に努めた。

3. 今年度の調査研究計画

(1)継続中の委員会

昨年度から継続して調査研究を進めている委員会は下記「第2表」の通りである。

第2表 2024 年度に継続する調査専門委員会

①	金融委員会(23年4月発足) テーマ:日本の金融機関が抱える課題を整理し、日本再生と持続的成長に寄与する処方箋を提言する 委員長:小山田 隆 (株)三菱UFJ銀行 特別顧問 主 査:神田 秀樹 学習院大学 教授 主 査:福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・先端科学技術研究センター 教授 副主査:廉 了 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 調査・開発本部 調査部 主席研究員
②	第二次人工知能(LLM::生成 AI)委員会(24年1月発足) テーマ:生成 AI 旋風に企業経営者はどう向き合うか 委員長:岩本 敏男 (株)NTTデータグループ 相談役 主 査:須藤 修 中央大学国際情報学部 教授 副主査:伏田 享平 (株)NTTデータグループ 技術革新統括本部 システム技術本部 データ&インテリジェンス技術部 AIガバナンス室長

(2)新規テーマ

当会のシンクタンクとしての立ち位置、それは世界情勢が大きく変化している現在、時代を先読みしたうえで、テーマを的確に捉え、深く掘り下げるべく、産・官・学、幅広いネットワークを駆使し、独立的な立場から議論・提言し、その結果を世に問うことである。

新規テーマの取り上げにあたっては、当会理事・役員の意向に加えて、会員企業からの意見も取り寄せて、総合的に検討・選定を行っている。具体的には、以下のテーマによる委員会の立上げを検討中にあるが、諸情勢や環境が変化した場合には「時宜を捉える」という観点から別のテーマを優先することもあり得る。

a)「地政学リスク」の時代とグローバル戦略

b)「宇宙」ビジネスについて考える

c)日本の「防衛」とデュアルユース

d)日本の裾野産業「イノベーション」

e)「量子技術」によって創出される未来社会

(3)調査報告書の周知

調査報告書の発表時には、ホームページにおいて全文を掲載し、会員および関係先に対してはEメール等で報告書の完成報告、概要送付、掲載サイトの通知を行う。

同時に、所轄官庁への説明や記者レクの実施、シンポジウムやセミナー(Web 会議形式)の開催、書籍刊行等、多面的に情報発信する。

また、会員向け「日経調だより」等を通じて、提言に対する反響・意見の吸収にも努めることとする。

4. 定例講演会の継続開催

会員との意思疎通を図る場として、また、当会をアピールする場として、会員の関心が高いテーマ、先見性のあるテーマを取り上げ、専門家を講師として招き、講師と参加者が活発な意見交換を行う場を提供する。

具体的には、会員各社の調査部門、企画部門の管理職等を対象として「定例講演会(旧調査部長会)」を長年開催しており、今年度についても、政府による「経済財政白書」「世界経済の潮流」発刊に際して、内閣府の執筆責任者による講演会を予定している。

その他、状況に応じて、「特別講演会」等を開催し、新規会員獲得のツールとしても活用する。

5. ホームページならびに「日経調だより」による発信

2000 年 2 月、広く公益に資するべくホームページを立ち上げた。当会活動や調査報告書の一般向け周知等を行っているが、ホームページは当会の提言実現に向けた広報活動の一つの核としての役割を担っており、今後、更なる活用に努めていく。

2019 年 9 月、会員とのコミュニケーション強化を目的として始めた「日経調だより」について、一層の内容充実を図り、毎月初の発刊を継続する。引き続き、全ての会員に対してeメール・アドレスの登録を行うよう働きかける。

6. 収支改善

近年、会費収入が逡減傾向にあり、支出抑制に努めるも、結果として、厳しい収支状況を余儀なくされている状況にある。

今年度においても、各種経費の絞り込み等、支出抑制に努めるとともに、新規会員の獲得等、経常収益の維持・拡大に努めることとしたい。

7. 事業報告書の作成

調査研究ならびに当会業務の概要をとり纏めた「事業報告書」を毎年作成、会員各位に配布し、その便に供する。

以 上